

令和4年度

地方公共団体金融機構
決算報告書

自 令和4年4月1日

至 令和5年3月31日

地方公共団体金融機構

令和4年度 決算報告書

貸借対照表 (令和5年3月31日現在)

(単位：百万円)

区 分	予 算 額	決 算 額	差 額	備 考
貸 付 金	23,483,686	23,300,200	△ 183,485	
有価証券及び現金預け金	992,573	1,244,337	251,764	
金融商品等差入担保金	1,713	1,016	△ 697	
その他の資産	5,128	5,748	620	
有形固定資産及び無形固定資産	6,354	5,026	△ 1,327	
資 産 合 計	24,489,454	24,556,329	66,875	
債 券	19,703,525	19,626,484	△ 77,040	
借 入 金	474,000	526,500	52,500	
金融商品等受入担保金	81,357	171,013	89,656	
その他の負債	4,069	6,832	2,763	
賞与引当金	-	54	54	
役員賞与引当金	-	8	8	
退職給付引当金	-	74	74	
役員退職慰労引当金	-	15	15	
地方公共団体健全化基金	920,288	923,873	3,585	
基本地方公共団体健全化基金	920,288	923,873	3,585	
特別法上の準備金等	2,907,472	2,907,523	51	
金利変動準備金	2,200,000	2,200,000	-	
公庫債権金利変動準備金	701,519	701,566	47	
利差補てん積立金	5,953	5,957	4	
負 債 合 計	24,090,711	24,162,382	71,671	
地方公共団体出資金	16,602	16,602	0	
利益剰余金	324,761	334,114	9,353	
一般勘定積立金	324,761	334,114	9,353	
評価・換算差額等	△ 428	△ 14,579	△ 14,151	
管理勘定利益積立金	57,809	57,808	△ 0	
純 資 産 合 計	398,744	393,946	△ 4,797	
負 債 ・ 純 資 産 合 計	24,489,454	24,556,329	66,875	

【注記事項】

(重要な会計方針及びその他の注記)

1. 作成目的及び作成基準

地方公共団体金融機構法第三十六条第一項及び第二項の規定により総務大臣に提出するため、地方公共団体金融機構会計規程第三十八条第三項の規定に基づき定めた決算報告書作成基準に準拠して、決算報告書を作成している。

2. 予算額と決算額の差額が10億円以上の区分とその理由

- (1) 貸付金は、貸付額が予定を下回ったことによる減
- (2) 有価証券及び現金預け金は、貸付額が予定を下回ったことによる増
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産は、土地の売却等による減
- (4) 債券は、債券発行額が予定を下回ったことによる減
- (5) 借入金は、新規借入額が予定を上回ったことによる増
- (6) 金融商品等受入担保金は、担保付スワップ(CSA)契約に基づく担保の受入額が予定を上回ったことによる増
- (7) その他負債は、未払金が予定を上回ったことによる増
- (8) 基本地方公共団体健全化基金は、公営競技納付金が想定を上回ったこと等による増
- (9) 一般勘定積立金は、当期純利益が予定を上回ったことによる増
- (10) 評価・換算差額等は、予算策定時からの金利変動による繰延ヘッジ損益の減

令和4年度 決算報告書

損益計算書（令和4年4月1日から令和5年3月31日まで）

（単位：百万円）

区 分	予 算 額	決 算 額	差 額	備 考
経 常 収 益	206,919	217,989	11,070	
資 金 運 用 収 益	196,838	201,415	4,577	
貸 付 金 利 息	196,427	200,165	3,738	
有価証券利息及び預け金利息	0	67	67	
金利スワップ受入利息	-	1,017	1,017	
その他の受入利息	411	165	△ 245	
役 務 取 引 等 収 益	71	71	0	
そ の 他 業 務 収 益	-	81	81	
そ の 他 経 常 収 益	10,010	16,420	6,410	
地方公共団体健全化基金受入額	10,000	16,410	6,410	
そ の 他 の 経 常 収 益	10	10	0	
経 常 費 用	113,604	116,212	2,608	
資 金 調 達 費 用	106,508	109,678	3,170	
債 券 利 息	105,849	108,811	2,962	
借 入 金 利 息	659	787	128	
金利スワップ支払利息	-	79	79	
役 務 取 引 等 費 用	268	282	14	
そ の 他 業 務 費 用	2,467	2,424	△ 42	
営 業 経 費	4,361	3,826	△ 534	
人 件 費	964	893	△ 70	
業 務 費	2,135	1,745	△ 389	
そ の 他 の 営 業 経 費	1,262	1,187	△ 74	
経 常 利 益	93,315	101,776	8,461	
特 別 利 益	53,099	53,192	93	
固 定 資 産 処 分 益	-	133	133	
公庫債権金利変動準備金取崩額	50,034	50,000	△ 34	
利差補てん積立金取崩額	3,064	3,059	△ 4	
特 別 損 失	119,109	118,890	△ 218	
金 利 変 動 準 備 金 繰 入 額	-	-	-	
公庫債権金利変動準備金繰入額	69,075	68,890	△ 184	
国 庫 納 付 金	50,034	50,000	△ 34	
当 期 純 利 益	27,304	36,079	8,775	

【注記事項】

（重要な会計方針及びその他の注記）

1. 作成目的及び作成基準

地方公共団体金融機構法第三十六条第一項及び第二項の規定により総務大臣に提出するため、地方公共団体金融機構会計規程第三十八条第三項の規定に基づき定めた決算報告書作成基準に準拠して、決算報告書を作成している。

2. 予算額と決算額の差額が10億円以上の区分とその理由

- (1) 貸付金利息は、金利が想定を上回ったこと等による増
- (2) 金利スワップ受入利息は、予算では計上していなかったことによる増
- (3) 地方公共団体健全化基金受入額は、公営競技納付金が想定を上回ったことによる増
- (4) 債券利息は、金利が想定を上回ったこと等による増